



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年8月5日

上場会社名 フォースタートアップス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7089 URL <https://forstartups.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 志水 雄一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼コーポレート本部長 (氏名) 菊池 烈 TEL 03-6893-0650
 四半期報告書提出予定日 2021年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	525	74.9	141	215.5	140	177.7	96	177.2
2021年3月期第1四半期	300	—	44	—	50	—	34	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	28.37	26.78
2021年3月期第1四半期	11.06	9.73

(注) 2020年3月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,564	1,145	73.2
2021年3月期	1,400	1,042	74.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 1,144百万円 2021年3月期 1,041百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—				
2022年3月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,200	72.8	450	184.6	450	179.1	310	225.7	90.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	3,426,800株	2021年3月期	3,411,200株
2022年3月期1Q	一株	2021年3月期	一株
2022年3月期1Q	3,416,263株	2021年3月期1Q	3,161,231株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、長引く新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、政府の各種施策による下支えがありながらも先行きの見通せない厳しい状況が続きました。新型コロナウイルス感染症は、経済だけでなく、人と人とのコミュニケーションの在り方、働き方、行動様式、空間の在り方等、様々な分野に多大な影響をもたらしています。

このような状況の中、政府の「成長戦略会議」においてイノベーションの創出基盤として、スタートアップ企業の資金調達支援策が検討されるなど、その重要性が提唱され、国や自治体を挙げた支援策が拡充されつつあります。スタートアップ企業の資金調達市場においても2019年7,010億円、2020年6,800億円（前事業年度比3.0%減）

（注）と新型コロナウイルス感染症の影響で一時的な落ち込みはあったものの、引き続き力強さを見せておりません。

また、新型コロナウイルス感染症の流行により発出された緊急事態宣言などに対応するため、テレワークの導入や、DX（デジタルトランスフォーメーション）等へ、世の中の関心が急速に集まった昨今、当社が主戦場とするスタートアップ市場においては、関連技術を活用したサービスを提供するスタートアップ企業の人材ニーズが急速に増大しつつあります。

このような中、当社は「（共に）進化の中心へ」をミッションに、「for Startups」をビジョンに掲げ、挑戦者に対し必要な支援を行う成長産業支援インフラとなることを目指しております。その為の足掛かりとして「タレントエージェンシー」及び「オープンイノベーション」の2つのサービスを成長産業支援事業として展開しております。

各サービス別の経営環境及び経営成績は次のとおりであります。

・タレントエージェンシー

タレントエージェンシーサービスは、スタートアップ企業向けに人材紹介を中心とした人材支援サービスを提供しております。昨年度は、上期において新型コロナウイルス感染症によりクライアントであるスタートアップ企業の多くにおいて採用計画の見直しが図られ、感染症流行前と比較して求人案件数が減少しましたが、下期において徐々に回復を示し、2021年3月時点では流行前の水準に戻っております。また、一部のスタートアップ企業においては、昨年度コロナ禍の不安定な状況により採用活動を停止していた分、今年にはいり、より一層の強化に踏み切る企業も見受けられます。

このような状況下において、当社は採用ニーズの強い企業や経営幹部層・エンジニアなど、需要の高いポジションの支援強化や育成をはじめとするマネジメント機能の強化に継続的に取り組んでおります。その結果、2022年3月期第1四半期の受注高は、2021年3月期第4四半期に続き、過去最高の受注高を更新しました。その結果、当第1四半期累計期間における売上高は510,512千円（前年同四半期比75.3%増）となりました。

・オープンイノベーション

オープンイノベーションサービスは、当社が運営するデータベース「STARTUP DB」を活用し、大手企業や官公庁・自治体とスタートアップ企業の連携を促進するサービスを提供しております。新型コロナウイルス感染症の流行を契機に、従来の大手企業のオープンイノベーション関連投資は全般的に見直しが図られてはいるものの、新規事業創出や既存事業変革を優先度高く向き合う大手企業の予算は引き続き底堅く推移しております。また、当第1四半期は、地方自治体の主催するインキュベーションプログラムなどとも積極的に連携を図り、営業先を拡大しております。このような状況下において、大手企業や官公庁・自治体に対し営業強化を行った結果、当第1四半期累計期間における売上高は15,044千円（前年同四半期比62.4%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は525,556千円（前年同四半期比74.9%増）となった結果、営業利益は141,344千円（同215.5%増）、経常利益は140,011千円（同177.7%増）、四半期純利益は96,914千円（同177.2%増）となりました。

なお、当社は、成長産業支援事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

（注）STARTUP DBより

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は1,564,803千円となり、前事業年度末に比べ163,845千円増加しました。これは、現金及び預金が136,818千円増加したことに加え、売掛金が29,652千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は419,519千円となり、前事業年度末に比べ60,588千円増加しました。これは、主として未払金が26,343千円、未払法人税等が34,083千円、その他流動負債が29,336千円増加した一方で、賞与引当金が22,165千円、長期借入金が16,666千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,145,283千円となり、前事業年度末に比べ103,257千円増加しました。これは、主として新株予約権の行使払込による資本金1,839千円、資本剰余金1,839千円の増加の他、四半期純利益96,914千円を計上したことによる利益剰余金の増加によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は「タレントエージェンシー」及び「オープンイノベーション」の2つのサービスを展開しておりますが、オープンイノベーションサービスにつきましては、売上高に占める割合が小さいため、タレントエージェンシーサービスにおける今後の見通しについて記載しております。

当社の主力サービスであるタレントエージェンシーにおいては、昨年度上期を中心に、スタートアップ企業における求人数の減少及び採用活動の遅延といった影響が生じておりました。当該影響は、2021年3月末時点で解消しておりますが、コロナ禍においてDX（デジタルトランスフォーメーション）化が加速しているように、環境変化に対応するための革新的なサービスを提供するスタートアップ企業からの求人需要は拡大傾向にあり、第1四半期累計期間においても堅調に推移しております。

当社は、当該求人需要を捉えるべく、採用意欲旺盛な企業への集中的な営業活動を昨年度より継続して実施しているほか、人員の積極的な採用、そして、育成をはじめとするマネジメント機能の強化にも継続して取り組んでおります。当該施策が奏功した結果、当第1四半期累計期間のタレントエージェンシー受注高は当初予測を上回る水準で推移しており、その傾向は今後も継続する見込みです。

以上から、2022年3月期の通期業績予想は、前回公表（2021年5月11日発表）から上方修正し、売上高は2,200百万円（前期同期比72.8%増）、営業利益は450百万円（前期同期比184.6%増）、経常利益は450百万円（前期同期比179.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は310百万円（前期同期比225.7%増）と予想しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,042,949	1,179,767
売掛金	190,667	220,320
その他	19,222	19,791
流動資産合計	1,252,839	1,419,879
固定資産		
有形固定資産	34,806	33,826
無形固定資産	5,108	4,551
投資その他の資産	108,202	106,546
固定資産合計	148,118	144,924
資産合計	1,400,957	1,564,803
負債の部		
流動負債		
未払金	95,734	122,078
1年内返済予定の長期借入金	66,664	66,664
未払法人税等	4,860	38,943
未払消費税等	21,316	37,499
賞与引当金	46,306	24,141
紹介収入返金引当金	6,526	—
その他	34,185	63,521
流動負債合計	275,592	352,847
固定負債		
長期借入金	83,338	66,672
固定負債合計	83,338	66,672
負債合計	358,930	419,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	210,492	212,332
資本剰余金	210,492	212,332
利益剰余金	620,710	717,625
株主資本合計	1,041,696	1,142,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	2,682
評価・換算差額等合計	—	2,682
新株予約権	330	311
純資産合計	1,042,026	1,145,283
負債純資産合計	1,400,957	1,564,803

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	300,455	525,556
売上原価	47,988	81,901
売上総利益	252,467	443,654
販売費及び一般管理費	207,666	302,310
営業利益	44,800	141,344
営業外収益		
投資有価証券売却益	6,017	—
その他	45	237
営業外収益合計	6,063	237
営業外費用		
投資事業組合運用損	449	1,384
その他	2	186
営業外費用合計	452	1,571
経常利益	50,411	140,011
税引前四半期純利益	50,411	140,011
法人税、住民税及び事業税	87	40,377
法人税等調整額	15,363	2,719
法人税等合計	15,450	43,096
四半期純利益	34,960	96,914

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)および「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)(以下「収益認識会計基準等」という。)を当第1四半期会計期間の期首より適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

これにより、従来、流動負債に計上していた「紹介収入返金引当金」については、返金負債として流動負債の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

また、当第1四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束状況によっては、将来において当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、成長産業支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。